

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第41期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営補佐兼管理部門担当 木下 晴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営補佐兼管理部門担当 木下 晴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月
売上高 (千円)	46,394,162	44,150,260	40,590,118	29,500,511	42,850,951
経常利益 (千円)	3,817,924	3,072,399	2,621,011	1,507,903	3,551,005
当期純利益 (千円)	2,060,780	1,501,920	1,296,571	964,734	2,218,634
純資産額 (千円)	20,045,564	20,026,612	20,245,104	20,398,885	20,727,834
総資産額 (千円)	27,126,719	29,531,093	27,645,061	28,673,533	33,600,848
1株当たり純資産額 (円)	1,232.78	1,279.19	1,314.11	1,331.36	1,434.32
1株当たり当期純利益 (円)	127.51	93.47	84.50	63.03	146.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	127.42	93.45			
自己資本比率 (%)	73.5	67.4	72.8	71.1	61.6
自己資本利益率 (%)	10.7	7.5	6.5	4.8	10.8
株価収益率 (倍)	14.4	10.5	8.2	13.4	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,487	1,564,894	5,261,514	3,424,594	1,199,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,722	516,454	1,899	2,804,832	512,352
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	944,897	1,020,577	1,121,838	788,906	1,992,223
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,202,393	5,161,908	9,221,291	8,968,911	10,238,620
従業員数 (名)	269	332	348	351	367

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月
売上高 (千円)	43,294,273	40,061,211	32,468,678	26,097,980	38,943,145
経常利益 (千円)	3,550,169	2,935,313	2,244,242	1,366,880	3,481,520
当期純利益 (千円)	2,077,601	1,717,754	1,004,353	884,077	2,232,438
資本金 (千円)	4,835,050	4,835,050	4,835,050	4,835,050	4,835,050
発行済株式総数 (株)	16,320,828	16,320,828	16,320,828	16,320,828	16,320,828
純資産額 (千円)	18,771,020	19,013,298	19,049,004	19,314,613	19,686,476
総資産額 (千円)	24,964,500	25,676,535	23,412,767	25,826,233	30,092,096
1株当たり純資産額 (円)	1,161.32	1,222.42	1,244.51	1,261.88	1,364.10
1株当たり配当額 (円)	40	40	40	40	50
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	128.55	106.91	65.46	57.76	147.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	128.46	106.88			
自己資本比率 (%)	75.2	74.0	81.4	74.8	65.4
自己資本利益率 (%)	11.5	9.1	5.3	4.6	11.4
株価収益率 (倍)	14.3	9.2	10.6	14.6	10.0
配当性向 (%)	31.1	37.4	61.1	69.3	34.0
従業員数 (名)	214	237	250	281	295

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の1株当たり配当額50円には、創立40周年記念配当10円を含んでおります。

3 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和45年9月	東京都文京区春日1丁目2番7号に富士エレクトロニクス(株)を設立し、半導体製品を主体とする電子部品、電子機器の販売を開始する。
昭和46年3月	米国モトローラ社の半導体、集積回路の販売を開始する。
昭和46年10月	米国テキサス・インスツルメンツ社の製品の販売を開始する。
昭和46年12月	米国アナログ・デバイゼス社の販売代理店となる。
昭和48年11月	大阪市東区に大阪営業所を開設する。
昭和50年6月	日本モトローラ(株)(現フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株))の販売代理店となる。
昭和53年2月	(株)スリーシステム(現・連結子会社)へ資本参加(比率57.14%、昭和58年2月100%)する。
昭和54年3月	ナショナル・セミコンダクター・ジャパン(株)の販売代理店となる。
昭和55年11月	フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク(現・連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立(比率90.91%、平成12年8月100%)する。
昭和55年12月	三菱電機(株)のIC、ボードコンピューターの販売を開始する。
昭和57年6月	長野県諏訪市に長野営業所(現諏訪営業所)を開設する。
昭和57年10月	三菱電機(株)の半導体特約店となる。
昭和58年3月	東京都立川市に西東京営業所(現立川営業所)を開設する。
昭和59年2月	富士半導体有限公司(現・連結子会社)を香港に設立(比率80.00%、平成10年7月90.00%)する。
昭和59年9月	横浜市中区に横浜営業所を開設する。
昭和59年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設する。
平成元年3月	サイプレス・セミコンダクター・コーポレーションの販売代理店となる。
平成2年2月	日本テキサス・インスツルメンツ(株)の販売特約店となる。
平成2年3月	長野県上田市に上田営業所を開設する。
平成2年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録する。
平成4年3月	さいたま市大宮区に大宮営業所を開設する。
平成6年2月	米国ハネウェル社の販売代理店となる。
平成6年12月	アスキー三井物産セミコンダクター(株)より電子デバイス部門の営業を譲受ける。
平成7年4月	フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE.,LTD.(現・連結子会社)をシンガポールに設立(比率100%)する。
平成7年5月	川崎製鉄(株)の販売特約店となる。
平成9年7月	東京電子販売(株)(現・連結子会社)に資本参加(比率25.05%、平成12年8月30.06%、平成15年1月70.02%、平成21年12月100%)する。
平成10年5月	台湾プロマックス・ジョントン・コーポの販売代理店となる。
平成10年6月	日本ロビンソン・ヌージェント(株)の販売代理店となる。
平成10年12月	米国コイルクラフトインクの販売代理店となる。
平成11年10月	クレストロニクス(株)を連結子会社(比率100%)とする。
平成12年1月	米国マイクロン・テクノロジー社の販売代理店となる。
平成12年3月	グローバル・トレード(株)に出資(比率45.00%、平成13年3月71.00%、平成18年8月100%、平成21年3月合併により消滅)する。
平成12年5月	日本アルプス電子(株)(現・関連会社)に資本参加(比率20.00%、平成13年5月20.50%、平成15年4月24.70%、平成20年1月21.06%)する。
平成12年6月	福岡市博多区に福岡営業所を開設する。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成14年4月	米国アルファライト社の代理店になる。
平成14年5月	三菱電機電子デバイス事業部と特約店契約。
平成14年7月	米国ストラトス・ライトウェーブ社製品の取扱を開始する。
平成14年12月	ISO14001の認証を取得する。
平成15年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成15年12月	(株)エヌ・ディ・アール(現・関連会社)に資本参加(比率20.00%、平成17年12月24.00%)する。
平成16年6月	富際電子貿易(上海)有限公司(現・非連結子会社)を設立(比率100%)する。
平成17年1月	米国サイベックス社の販売代理店となる。
平成17年4月	米国StarGen社の販売代理店となる。

年月	概要
平成18年 2月	米国SST社の販売代理店となる。
平成18年 9月	米国ラティス・セミコンダクター社の販売代理店となる。
平成19年 1月	ISO9001の認証を取得。(全社)
平成19年12月	神商電子部品(株)を連結子会社(比率100%、平成21年 3月合併により消滅)とする。
平成19年12月	フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)を連結子会社(比率90.00%)とする。
平成21年 3月	グローバル・トレード(株)及び神商電子部品(株)を吸収合併する。
平成21年 7月	米国TAOS社の販売代理店となる。
平成22年 2月	米国AOI社の販売代理店となる。
平成22年 6月	米国CREE社の販売代理店となる。

3【事業の内容】

当社は専ら外国製半導体を仕入れ、国内大手から中堅ユーザーを中心に販売しておりますが、国内子会社である㈱スリーシステム、クレストロニクス㈱及び東京電子販売㈱は、親会社がカバーできない中小・小口ユーザーや親会社とは異なる仕入ラインの活用による販売をしております。

このうち平成11年10月に買収したクレストロニクス㈱は、国産半導体に強みがありますが、これに当社の仕入ラインを加えることによる相乗効果を狙いとしております。平成15年1月に子会社化した東京電子販売㈱は当社にない仕入ラインを有し、当社と連携した販売先開拓を狙いとしております。平成19年12月に子会社化したフェアチャイルド・シンショウ・セミコン㈱は当社とは異なる大口販売先をサポートしており、当社の仕入ラインを加えることによる相乗効果を狙いとしております。

一方、海外子会社については、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インクの場合、米国の航空宇宙の最先端技術をいち早く日本に導入する機能を有し、当社の航空宇宙向半導体の仕入先となっており、富士半導体有限公司(香港)の場合は、全世界の最新情報入手の他、中国マーケットへ進出する日系企業との取引拡大を図り、フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. の場合は、マレーシアはじめ東南アジアに進出する日系企業との取引拡大を図っております。

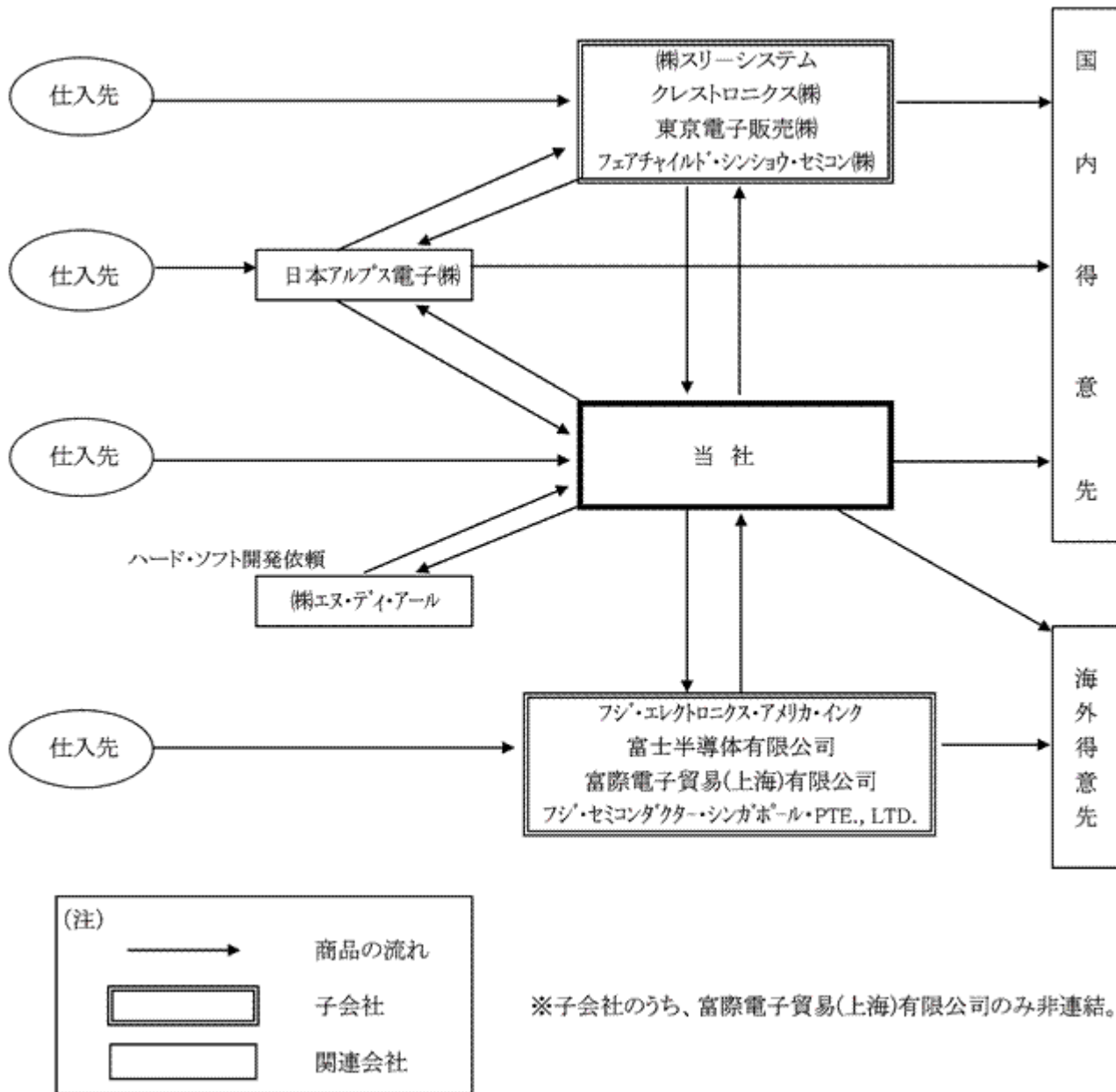
さらに、生産拠点を中国の華東、華北地区にシフトしている日系企業のサポート向上のため、平成16年6月に富際電子貿易(上海)有限公司を設立し、営業体制を強化いたしました。

その他関連会社は2社あります。日本アルプス電子㈱は、当社からの仕入拡大による相互の販売効率向上を目的として資本参加したものであります。平成15年12月に資本参加した㈱エヌ・ディ・アールは、ソフト・ハードウェア設計開発に強みを持ち、当社が今後拡充をめざす最先端の半導体製品取り扱いにとって、同社の技術開発力は大きいサポートになると考えております。

なお、当グループは電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

〔事業系統図〕

当グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内 容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) フジ・エレクトロニクス・ アメリカ・インク	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	110千 米ドル	電子部品の輸出 入及び販売	100.0		電子部品の販売・仕入 役員の兼任等：有
富士半導体有限公司	香港	6,000千 香港ドル	〃	90.0		電子部品の販売・仕入 役員の兼任等：有
フジ・セミコンダクター・ シンガポール・PTE.,LTD.	シンガポール	750千 シンガポール ドル	〃	100.0		電子部品の販売・仕入 役員の兼任等：有 仕入債務に当社が保証
(株)スリーシステム	東京都文京区	10,000	電子部品の販売	100.0		電子部品の販売・仕入 役員の兼任等：有
クレストロニクス(株)	〃	99,500	〃	100.0		電子部品の販売・仕入 役員の兼任等：有 仕入債務に当社が保証
東京電子販売(株)	東京都中野区	199,600	〃	100.0		電子部品の販売・仕入 役員の兼任等：有
フェアチャイルド・シン ショウ・セミコン(株)	東京都千代田区	30,000	〃	90.0		電子部品の販売・仕入 役員の兼任等：有

- (注) 1 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。
2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4 当社は、平成23年5月25日にフェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)の株式を追加取得しており、有価証券報告書提出日現在、議決権の所有割合は100.0%となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

部門別の名称	従業員数(名)
営業部門	315
管理部門	52
合計	367

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295	38.2	9.3	6,753,098

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)及び派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は国内の経済対策効果やアジアを中心とする海外経済の好調などにより順調に回復いたしました。下期に入ると自動車や家電製品などの販売がピークを超え、また円高の進行から輸出が弱含みになるなど、上期に見られた景気回復のペースは減速いたしました。雇用情勢は依然として厳しく、為替動向や海外の金融不安もあり先行きは見通しがつきにくく、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）によれば、世界全体で2010年は前年比31.8%増と大幅な成長を遂げ過去最大の市場規模となりました。日本市場も2010年は円ベースで同15.2%増と、世界全体の伸びには及ばないものの2009年の落ち込みから急速な回復を遂げるものとなっております。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、主力のFA製造装置や計測器など産業機器向けは、設備投資の回復に支えられて前年比で約80%増となりました。さらにカーナビやオーディオなど民生機器向けや、大型サーバなど情報機器向けも順調な回復となり、単体は大幅な増収増益となりました。

連結子会社においては、アジア地区現地法人は、デジカメや薄型TVなど民生機器向けや事務機向けの生産回復により売上を伸ばしました。米国現地法人は宇宙関連向けが順調で大きく利益貢献いたしました。国内各子会社は、産業機器向けの伸びに支えられて業績は上向き、子会社全体も大きな増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は428億50百万円（前連結会計年度比45.3%増）、営業利益は33億93百万円（同162.6%増）、経常利益は35億51百万円（同135.5%増）、当期純利益は22億18百万円（同130.0%増）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は民生機器向けなどの伸びにより21億3百万円（前連結会計年度比12.3%増）、主力の集積回路は産業機器向けや情報機器向けなどの回復により375億50百万円（同46.7%増）、機器機構品は10億66百万円（同24.4%増）、システム製品は7億11百万円（同63.7%増）、その他が14億18百万円（同89.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本は主に民生機器向け、産業機器向け、情報機器向けなどの増加により、売上高427億9百万円、営業利益は37億30百万円、アジアは主に民生機器向けや事務機向けの増加により、売上高41億70百万円、営業利益は1億92百万円、北米は主に宇宙関連向けの増加により、売上高14億56百万円、営業利益は1億98百万円となりました。なお、前連結会計年度は所在地別セグメント情報の記載を省略しておりますので、当連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比12億69百万円増加の102億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億47百万円に対し、売上債権の増加20億51百万円、たな卸資産の増加17億69百万円及び法人税等の支払6億98百万円を主因として、11億99百万円の支出となりました（前連結会計年度は34億24百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出81億25百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入81億38百万円及び定期預金の純減少による収入5億円を主因として、5億12百万円の収入となりました（前連結会計年度は28億4百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加による収入35億42百万円、自己株式の取得による支出13億36百万円及び配当金の支払6億10百万円を主因として、19億92百万円の収入となりました（前連結会計年度は7億88百万円の支出）。

2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における品目別仕入・販売実績は次のとおりです。

(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
個別半導体	1,899,608	5.2	116.8
集積回路	31,793,922	87.9	157.7
機器機構品	820,431	2.3	126.3
システム製品	501,907	1.4	159.9
その他	1,158,291	3.2	194.1
合計	36,174,161	100.0	154.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
個別半導体	2,103,085	4.9	112.3
集積回路	37,550,890	87.6	146.7
機器機構品	1,066,868	2.5	124.4
システム製品	711,810	1.7	163.7
その他	1,418,296	3.3	189.9
合計	42,850,951	100.0	145.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当グループは、これまで外国系半導体商社の強みである付加価値の高い外国製半導体を、メーカー系列にとらわれず、ユーザーニーズにマッチさせて提供するビジネス戦略を展開してまいりました。

特徴としては、産業機器分野を中心に多数の中堅規模ユーザーが主要なお客様であること、アナログ半導体をメインにお客様のご要望に応えられる多種多様な半導体をラインアップしていること、常に新しいお客様、半導体の用途先、仕入先メーカーを積極的に開拓していること等を強みとして、これまで成長をとげてまいりました。

世界半導体市場統計によれば、世界の半導体市場は2002年から2007年まで6年連続成長し、米国金融危機により2年連続マイナス成長のあと、2010年は再び増加に転じ過去最大の市場規模に達しております。

半導体の市場動向としては、半導体の二大用途先であるパソコンと携帯電話では、タブレット端末やスマートフォンなど次世代のモバイル製品が市場に浸透しつつ有り、新たな需要を掘り起こしています。また電子化の進行により成長著しい自動車用半導体では、環境対応型のハイブリッドカーや電気自動車向けに一層の技術革新が進んでおります。またスマートグリッドのような新しい市場に対して半導体・電子部品は大きな役割を担うと考えられます。

こうした経営環境の下、当グループは昨年から新中期目標として「3年間で過去最高の売上、利益を更新する」ことを掲げましたが、1年目の当期は想定よりも速いペースでV字回復を遂げました。2年目となる平成24年2月期もこのペースのもと、1年前倒しで目標である「連結売上500億円、経常利益40億円レベル」の達成を目指し、あわせて次のステージへの準備期間としても位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいります。

具体的な取り組みとして、現在当社は、当社の強みである「ベストチョイス戦略」による中堅・中小顧客へのサポートと、得意分野である産業機器市場へのサポートの、二つの面においてトップ商社となるべく、この分野での徹底拡大を推し進めてきております。これらに関して、昨年は複数の仕入先の代理店再編において当社の中堅中小顧客サポートの実績が評価され、再編後の商流の多くを移管されることになりました。平成24年2月期は、この移管された多数顧客を今後の売上拡大の要とすべく、重点的なサポートと更なる商流拡大を提案してまいります。また、産業機器分野での一層の売上拡大を目指して、大手先の本格開拓と、産業インフラ、事務機、環境関連、新エネルギー等の注力分野での開拓を推進してまいります。さらに小口顧客への新しいフォロー体制の確立、新規商材、新分野の成長戦略の確立、子会社との一層の連携強化にも取り組んでまいります。

あわせて、これらに対応すべく平成24年2月期は、新商流顧客における移管フォローと新規ビジネス案件を発掘するためのサポート部隊の設置、産業機器大手顧客及び仕入メーカー専売対応のための本社営業部隊の創設、顧客拡大に対応する営業、マーケティング、技術サポート人員の大幅増強を実施しており、万全の体制で上記の諸課題の達成に邁進していく所存です。

4【事業等のリスク】

当グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

半導体需要動向による影響

当グループは、個別半導体・集積回路の販売比率が90%を超える半導体専門商社であります。

ところで半導体業界には、いわゆるシリコンサイクルと呼ばれる循環的な景気変動の波があります。当グループは販売先・用途先とも多数分散する販売方針をとっており、特定の販売先や特定の用途先には偏らない販売比率となっているものの、全体的なシリコンサイクルの変動は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要仕入先への依存による影響

当グループにおける主要仕入先は、現在、米国マイクロン社、米国アナログデバイス社、米国テキサスインスツルメンツ社及び米国ナショナルセミコンダクター社の4社であり、単体ベースでの販売比率は、4社合計で約70%になります。各社とは代理店契約を締結し、これまで良好かつ安定した取引関係にて推移しております。

しかしながら、仕入先の代理店政策の見直しなど何らかの要因により契約関係の継続が困難となった場合には、当グループの業績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響

当グループは外国系半導体の販売が90%以上であり、仕入決済に占めるドル建て比率は約60%となっております。従いまして、仕入計上時と支払決済時には為替変動リスクが生じます。

これに対して、当グループでは、為替予約等の手法により為替変動リスクの回避に努めておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

顧客の海外展開による影響

当グループは国内の電子機器設計・製造会社を顧客として営業活動を展開しており、顧客の生産拠点の海外展開に伴い、アジア地区に現地法人を設置して日系企業の現地需要に対応しておりますが、当グループの営業活動範囲外への生産移管や、現地販売店体制による商流の制約などにより営業活動が継続できない場合には、当グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

法的規制による影響

当グループは、国内および事業を展開する海外各国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、移転価格に関する税制など様々な法令・規制の下で営業活動を展開しておりますが、これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

在庫廃棄・評価減による影響

当グループは顧客の所要に適切に対応するため、受注状況を考慮しながら一定数の在庫を確保しておりますが、想定を超える顧客の所要数量の大きな減少、価格競争における製品価格の下落、技術進歩による商品の陳腐化などにより、保有する在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上重要な契約は、次のとおりです。

相手先 (仕入先)	契約の種類	主要取扱品目	契約時期	備考
日本テキサス・インスツルメンツ(株)	販売特約店契約	半導体・IC製品	平成22年12月	同社からの書面による通知をもって、1年毎更新
アナログ・デバイセズ(株)	販売代理店契約	半導体・IC製品	平成9年4月	いずれかの当事者の契約取消迄
マイクロン ジャパン, LTD.	販売代理店契約	半導体・IC製品	平成23年1月	1年毎契約更改
ナショナル セミコンダクター ジャパン(株)	販売代理店契約	半導体・IC製品	平成19年1月	いずれかの当事者の契約取消迄

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は295億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億18百万円の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金、商品並びに現金及び預金の増加であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は40億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億8百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は83億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億69百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は44億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億28百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は207億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億28百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当による利益剰余金の減少及び自己株式の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

概要

世界の半導体市場は、世界同時不況の影響で2年連続のマイナス成長のあと、2010年は前年比31.8%増と大幅に回復し過去最大の市場規模となりました。日本も円ベースで15.2%増と大きく回復いたしました。

こうした中、当グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比45.3%増収の428億50百万円（前連結会計年度は27.3%減収）となりました。

営業利益は、162.6%増益の33億93百万円（同49.5%減益）、経常利益は、135.5%増益の35億51百万円（同42.5%減益）、当期純利益は、130.0%増益の22億18百万円（同25.6%減益）となりました。

売上高

売上高は、連結で45.3%増収の428億50百万円、単体で49.2%増収の389億43百万円となりました。売上高の大宗を占める単体では、主な増加要因は、FA等製造装置向けが181.9%増収の37億13百万円（販売占率9.5%）、サーバーなど情報機器向けが97.6%増収の37億86百万円（同9.7%）、カーナビ・オーディオなどの民生機器向けが84.0%増収の59億円（同15.2%）、計測器向けが72.2%増収の25億73百万円（同6.6%）、などで、アミューズメント向けは29.4%減収となりましたがその他は全般に堅調な増加となり、単体合計では大幅な増収となりました。

製品別は、主力のアナログ半導体が47.6%増収の198億19百万円(同50.9%)、マイクロン社のDRAMを中心とするメモリー半導体は74.8%増収の85億31百万円(同21.9%)となりました。

連結子会社は、宇宙・防衛向けで米国現地法人が堅調に推移しました。アジア地区現地法人は、事務機向けや民生機器向けの販売が拡大いたしました。国内子会社は、アミューズメント向けは低調でしたが産業機器向けが増加しました。子会社合計では39.1%増収の98億98百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、連結で46.3%増益の84億36百万円となり、売上総利益率は前年から0.2ポイント改善し、19.7%でした。なお、単体では50.5%増益の70億94百万円となり、売上総利益率は0.1ポイント改善し、18.2%でした。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.8%、5億70百万円増加の50億43百万円となりました。これは主に、人員増加に伴う人件費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度比162.6%、21億1百万円増加の33億93百万円となりました。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億16百万円の収益(純額)から、1億57百万円の収益(純額)と、58百万円の費用増加となりました。主な内容は、為替差益の減少であります。

この結果、経常利益は前連結会計年度比135.5%、20億43百万円増加の35億51百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の86百万円の利益(純額)から、1億96百万円の利益(純額)となりました。主な内容は、投資有価証券評価損の減少であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比135.0%、21億53百万円増加の37億47百万円となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、8億91百万円増加の15億20百万円となり、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比130.0%、12億53百万円増加の22億18百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在における主な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
本社 (東京都文京区)	販売・管理	16,075	44,796	251,458	312,329	212
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売	1,799	1,693		3,493	35
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売	1,599	2,003		3,602	12
横浜営業所 (横浜市港北区)	販売	48	121		169	7
立川営業所 (東京都立川市)	販売	180	137		318	5
諏訪営業所 (長野県諏訪市)	販売	120	115		235	4
上田営業所 (長野県上田市)	販売		13		13	8
大宮営業所 (さいたま市大宮区)	販売	326	125		452	8
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売	121	116		237	4

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
富士エレクトロニクス(株) (提出会社)	本社 (東京都文京区)	事務所	2,271.22	91,433
クレストロニクス(株)	本社 (東京都文京区)	事務所	426.07	9,858
東京電子販売(株)	本社 (東京都中野区)	事務所	319.31	18,661

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	16,320,828	16,320,828		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月16日(注)	5,440,276	16,320,828		4,835,050		4,709,910

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	23	47	60	1	4,669	4,831	
所有株式数 (単元)	-	25,973	2,594	32,655	9,880	6	92,026	163,134	7,428
所有株式数の割 合(%)	-	15.92	1.59	20.02	6.06	0.00	56.41	100	

(注) 自己株式1,888,979株は「個人その他」に18,889単元、「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目9番2号	2,569	15.74
息 栖 邦 夫	東京都杉並区	816	4.99
観 野 福太郎	東京都港区	812	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託東京都民口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	304	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	247	1.51
息 栖 清	埼玉県所沢市	227	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	217	1.33
計		6,184	37.89

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,888千株(11.57%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 285千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 136千株

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,888,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,424,500	144,245	
単元未満株式	普通株式 7,428		
発行済株式総数	16,320,828		
総株主の議決権		144,245	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区本郷3丁目2番12号	1,888,900	-	1,888,900	11.57
計		1,888,900	-	1,888,900	11.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年10月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月28日～平成23年4月28日)	1,500,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	874,100	1,336,430
残存決議株式の総数及び価額の総額	625,900	163,569
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.7	10.9
当期間における取得自己株式	119,800	163,458
提出日現在の未行使割合(%)	33.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	227	238
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,888,979	-	2,008,779	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの取得及び処理による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の一層の充実・強化を図り、今後の事業展開に備えるため必要な内部留保を積むとともに、株主に対し極力利益を還元する方針で臨んで参りました。すなわち、業績の伸展に応じて配当水準は継続的に向上させ、併せて株式分割や記念配当を実施してまいりました。

剰余金の配当回数は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。ただし、「当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨も定款で定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき期末普通配当の40円に加え創立40周年記念配当の10円を加え1株当たり50円といたしました。

今後も利益配分に関しましては、更なる業績拡大を図り、増配等による株主への積極的な利益還元を行っていく所存です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月26日 定時株主総会決議	721,592	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,165	1,905	1,166	888	1,719
最低(円)	1,616	905	619	650	821

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,010	1,048	1,110	1,260	1,679	1,719
最低(円)	940	932	1,014	1,103	1,252	1,398

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役 (CEO)	息 栖 邦 夫	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 (株)理経入社 昭和45年9月 当社設立 代表取締役社長 昭和55年11月 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク代表取締役社長(現任) 昭和59年2月 富士半導体有限公司代表取締役社長(現任) 平成7年6月 フジ・セミコンダクター・シンガポール代表取締役社長(現任) 平成11年10月 クレストロニクス(株)代表取締役社長(現任) 平成15年2月 東京電子販売(株)代表取締役会長(現任) 平成15年3月 (株)スリーシステム代表取締役会長(現任) 平成16年7月 富際電子貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成17年5月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注) 3	816
取締役 社長	代表取締役 (COO)	息 栖 清	昭和24年1月11日生	昭和46年4月 ゲンゼ(株)入社 昭和48年1月 当社入社 昭和59年4月 第一営業部長 昭和60年5月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 平成9年5月 当社専務取締役 平成12年5月 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク担当(現任) 平成15年5月 当社取締役副社長 平成17年5月 当社代表取締役社長兼COO(現任) 平成19年12月 フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)代表取締役会長(現任)	(注) 3	227
取締役 副社長	経営補佐兼 管理部門担当	木 下 晴 夫	昭和22年6月30日生	昭和45年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年10月 当社入社 経営企画室長 平成13年5月 当社取締役経理部長 平成15年5月 当社常務取締役 平成19年5月 当社専務取締役 平成23年5月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	23
専務取締役	営業推進 部門担当	桑 木 卓 明	昭和26年4月6日生	昭和51年4月 (株)セイザン入社 昭和52年7月 当社入社 昭和55年8月 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク出向 平成9年3月 当社市場開発部長 平成9年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成19年9月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門副担当 兼経営企画部長 兼経理部長	西 沢 英 一	昭和32年 3月26日生	昭和57年 4月 東邦生命保険相互会社(現AIGエ ジソン生命保険株式会社)入社 平成11年12月 当社入社 平成13年 5月 当社経営企画室長 平成18年 5月 当社執行役員経営企画室長兼総務 部長 平成22年 5月 当社上席執行役員経営企画部長 平成23年 5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		早 川 行 晴	昭和27年 1月27日生	昭和50年 4月 (株)東京都民銀行入行 平成19年 1月 当社入社、内部監査室長 平成19年 3月 当社総務部長 平成20年 5月 当社執行役員総務部長 平成21年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		大 竹 修	昭和25年 6月13日生	昭和48年 4月 電波新聞社入社 昭和58年 4月 日本データクエスト(現ガート ナージャパン株式会社)入社、リ サーチ・マネージャー 昭和62年10月 同社ディレクター(半導体部門調 査責任者) 平成元年 6月 株式会社半導体総合研究所設立 同社代表取締役(現任) 平成16年 5月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		三 村 藤 明	昭和29年 5月30日生	昭和62年 4月 東京弁護士会登録 平成 3年 1月 三村藤明法律事務所開設 平成12年 6月 坂井・三村法律事務所(現ビンガ ム・マカッチェン・ムラセ外国法 事務弁護士事務所 坂井・三村・ 相澤法律事務所(外国法共同事 業))開設(現任) 平成15年12月 富士製薬工業(株)社外監査役(現任) 平成21年 5月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		高 木 勇 三	昭和26年 4月 8日生	昭和49年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和52年 3月 公認会計士登録 昭和63年 6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成 7年 7月 日本公認会計士協会常務理事 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大会長(現任) 平成23年 5月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						1,085

(注) 1 監査役大竹 修、三村藤明、高木勇三の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役社長息栖 清は、取締役会長息栖邦夫の弟であります。

3 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の8名であります。

上席執行役員 第一営業推進部長

大竹謙次

上席執行役員 東日本営業部長

岡本潤一

上席執行役員 西日本営業部長

濱口孝雄

執行役員 経営企画部付(東京電子販売株式会社社長)

須田 隆

執行役員 技術開発部長

河原田肇

執行役員 開発推進部長

廣瀬英世

執行役員 第三営業推進部長

谷口晴重

執行役員 営業推進部門副担当

小野寺真一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の最重要課題のひとつとして認識しております。すなわち、企業価値の増大という目的の下、経営の透明性・公正性・迅速性の確保および適切な情報開示を实践する経営体制の構築ならびに事業活動に関わる法令順守の徹底に常に取り組んでおります。

企業統治の体制

a．企業統治の体制の概要

当社は、2005年5月より経営体制の強化、拡充を図るため、代表取締役会長兼CEO、代表取締役社長兼COOを経営トップとし、経営戦略面と業務執行面の両輪を強化いたしました。また、報告書提出日（平成23年5月27日）現在、取締役を5名とし、経営の意思決定・監督のスピードアップを図る一方、執行役員制を導入し各執行役員（8名）が重要な業務執行に専念する体制といたしました。

また、当社は会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会の他、個別経営課題の協議の場として、取締役、執行役員、常勤監査役、部長より構成する経営会議を取締役会と同日に開催しております。ここでは経営計画、組織体制、予算分析、財務状況、営業状況等につき実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

更に、営業会議を月1回本社・各拠点の営業グループリーダーを招集開催し、業務執行の要である各グループの営業活動状況及び会社方針の徹底状況を、営業部門の取締役、執行役員、部長が全員出席の下チェックする体制をとっております。

b．当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、取締役会は取締役5名、監査役4名（うち社外監査役3名）が出席し、月1回定例開催しております。取締役会には常勤・非常勤監査役とも必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的かつ活発な意見具申をしており、社外取締役は選任してはおりませんが、経営チェックを行うことが充分可能であると考え、現状の体制を採用しております。

c．内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」の下、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制を整備しており、適宜見直しを行っております。

d．リスク管理体制の整備の状況

管理部門担当役員を委員長とし、管理部門及び委員長の指名する営業・推進部門の部長を構成員として、業務運営におけるリスクマネジメントについては「リスク管理委員会」にて、コンプライアンスについては「コンプライアンス委員会」にて推進しており、状況把握・分析等を行い取締役会・経営会議への報告及び必要な施策の企画・立案を行っております。更に、社内ホットラインを設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。

また、当社の役員および社員が関わる、あらゆる企業活動において、企業の社会的責任を認識し、これを果たして行くため、日常の業務遂行上、遵守・実践すべき項目などについて「富士エレクトロニクス・グループ企業行動基準」を制定いたしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社内組織として内部監査室（1名体制）を設け、毎年監査計画に従い、本社、全国各拠点及び連結子会社（海外現地法人を含む）について内部監査を実施し、業務執行状況のチェックを行っております。内部監査室が実施した監査結果につきましては、代表取締役社長、内部統制部門及び監査役に対して随時報告されており、監査役との間では必要に応じて協議・情報交換を行うなど連携を図っております。

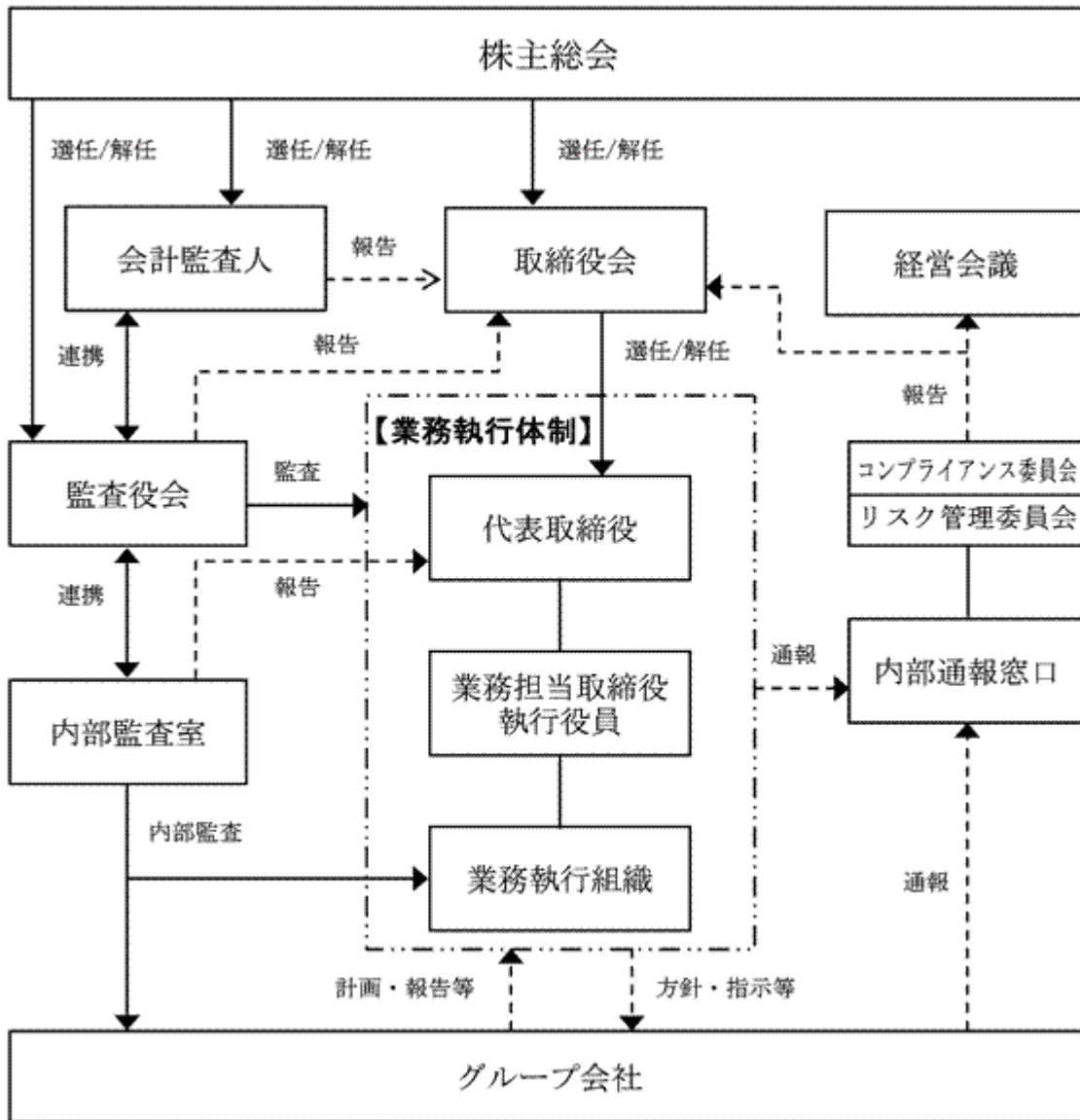
監査役は4名（内社外監査役3名）選任されており、監査の方針や業務分担等に従い、取締役会、経営会議等への出席、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査などにより厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

常勤監査役の前川晴氏は長年にわたる金融機関での業務経験、社外監査役の高木勇三氏は長年にわたる公認会計士としての識見と経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、監査役、内部監査室及び内部統制部門に年間の監査計画・方針等を説明するとともに、四半期・期末決算等において監査結果の概要を報告しております。

尚、監査役、内部監査室及び会計監査人の3者で定期的に意見交換会を実施しており、監査の質的向上に努めております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の模式図〕



社外監査役の機能及び役割、選任状況に関する考え方

当社は、社外監査役を3名選任しており、取締役会の透明性とアカウンタビリティの維持向上に貢献する役割を担っております。

社外監査役の選任に際しては、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い見識に基づき当社の経営を監視できる方を基準としております。社外監査役の3名は、いずれも当社との上記関係を有しておらず、内2名を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

当社と社外役員等との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 真一郎（継続監査年数2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 神山 宗武（継続監査年数5年）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他9名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬等

a. 報酬等の総額及び役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156,100	130,980	-	25,120	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,700	12,000	-	700	-	1
社外役員	16,380	15,120	-	1,260	-	3

b. 役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさや業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得に関する取締役会決議

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためのものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 444,284千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フクダ電子(株)	49,303	128,534	取引関係の維持・発展
日置電機(株)	52,800	89,232	取引関係の維持・発展
(株)東京都民銀行	42,700	49,660	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	34,020	取引関係の維持・発展
菊水電子工業(株)	33,523	23,131	取引関係の維持・発展
タカセ(株)	73,000	16,717	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	13,994	取引関係の維持・発展
J B C Cホールディングス(株)	20,000	11,240	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	53,000	9,964	取引関係の維持・発展
コナミ(株)	5,522	9,504	取引関係の維持・発展

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	13,669	2,376	196,011	774

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,400		41,400	2,600
連結子会社				
計	44,400		41,400	2,600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬1,347千円、非監査証明業務に基づく報酬526千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち、フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬1,416千円、非監査証明業務に基づく報酬624千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準への移行等に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,618,911	10,388,620
受取手形及び売掛金	4 10,664,423	12,667,969
有価証券	200,000	99,984
商品	3,944,679	5,704,041
未収入金	163,187	228,821
繰延税金資産	226,137	232,904
その他	113,585	226,931
貸倒引当金	15,306	15,045
流動資産合計	24,915,618	29,534,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,292	58,929
減価償却累計額	30,817	34,570
建物及び構築物(純額)	27,475	24,359
車両運搬具	8,603	8,351
減価償却累計額	4,110	5,660
車両運搬具(純額)	4,493	2,691
工具、器具及び備品	312,066	280,907
減価償却累計額	225,889	226,679
工具、器具及び備品(純額)	86,177	54,228
建設仮勘定	283	-
有形固定資産合計	118,429	81,279
無形固定資産		
のれん	10,685	-
ソフトウェア	316,484	253,718
その他	1,548	1,548
無形固定資産合計	328,718	255,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,724,805	1 3,190,324
繰延税金資産	322,342	288,353
その他	1 273,041	1 255,393
貸倒引当金	9,422	3,996
投資その他の資産合計	3,310,767	3,730,074
固定資産合計	3,757,914	4,066,620
資産合計	28,673,533	33,600,848

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,103,838	2,874,199
短期借入金	1,089,944	1,424,315
1年内返済予定の長期借入金	1,006,351	2,167,292
未払法人税等	388,227	1,253,361
繰延税金負債	-	3,590
賞与引当金	168,552	177,729
その他	458,277	484,494
流動負債合計	6,215,191	8,384,982
固定負債		
長期借入金	1,037,737	3,316,861
長期未払金	576,635	576,635
繰延税金負債	1,297	1,981
退職給付引当金	354,617	393,111
役員退職慰労引当金	3,930	4,290
その他	85,239	195,150
固定負債合計	2,059,456	4,488,031
負債合計	8,274,647	12,873,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	12,059,192	13,665,579
自己株式	1,029,105	2,365,774
株主資本合計	20,591,046	20,860,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,985	119,464
為替換算調整勘定	243,961	280,275
評価・換算差額等合計	212,976	160,811
少数株主持分	20,815	27,881
純資産合計	20,398,885	20,727,834
負債純資産合計	28,673,533	33,600,848

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	29,500,511	42,850,951
売上原価	¹ 23,736,019	¹ 34,414,800
売上総利益	5,764,491	8,436,150
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,775	42,105
貸倒引当金繰入額	5,135	-
役員報酬	223,289	226,408
給料及び手当	1,742,528	1,762,011
役員賞与	15,841	27,080
賞与	293,529	543,089
賞与引当金繰入額	165,396	177,729
退職給付費用	62,283	91,419
役員退職慰労引当金繰入額	360	360
福利厚生費	302,819	369,892
支払手数料	409,720	463,246
賃借料	336,896	331,211
減価償却費	167,835	136,627
のれん償却額	11,955	10,685
その他	717,223	861,141
販売費及び一般管理費合計	4,472,589	5,043,008
営業利益	1,291,901	3,393,141
営業外収益		
受取利息	33,408	37,867
受取配当金	28,621	83,863
為替差益	171,437	88,817
その他	32,999	29,026
営業外収益合計	266,466	239,574
営業外費用		
支払利息	32,227	51,823
売上債権売却損	16,391	18,492
その他	1,845	11,395
営業外費用合計	50,465	81,711
経常利益	1,507,903	3,551,005
特別利益		
固定資産売却益	² 1,397	² 16
投資有価証券売却益	215,631	257,369
貸倒引当金戻入額	-	45
特別利益合計	217,029	257,430

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 376	-
固定資産除却損	4 6,092	4 3,672
投資有価証券売却損	17,298	48,057
投資有価証券評価損	106,728	9,064
特別損失合計	130,496	60,794
税金等調整前当期純利益	1,594,435	3,747,640
法人税、住民税及び事業税	477,991	1,545,515
法人税等調整額	151,319	24,571
法人税等合計	629,310	1,520,943
少数株主利益	390	8,062
当期純利益	964,734	2,218,634

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,835,050	4,835,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
前期末残高	4,725,910	4,725,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,725,910	4,725,910
利益剰余金		
前期末残高	11,706,713	12,059,192
当期変動額		
剰余金の配当	612,255	612,247
当期純利益	964,734	2,218,634
当期変動額合計	352,479	1,606,387
当期末残高	12,059,192	13,665,579
自己株式		
前期末残高	1,028,941	1,029,105
当期変動額		
自己株式の取得	164	1,336,669
当期変動額合計	164	1,336,669
当期末残高	1,029,105	2,365,774
株主資本合計		
前期末残高	20,238,732	20,591,046
当期変動額		
剰余金の配当	612,255	612,247
当期純利益	964,734	2,218,634
自己株式の取得	164	1,336,669
当期変動額合計	352,314	269,718
当期末残高	20,591,046	20,860,765

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,322	30,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,337	88,478
当期変動額合計	7,337	88,478
当期末残高	30,985	119,464
為替換算調整勘定		
前期末残高	162,840	243,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,121	36,313
当期変動額合計	81,121	36,313
当期末残高	243,961	280,275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,517	212,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,458	52,164
当期変動額合計	88,458	52,164
当期末残高	212,976	160,811
少数株主持分		
前期末残高	130,890	20,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,074	7,065
当期変動額合計	110,074	7,065
当期末残高	20,815	27,881
純資産合計		
前期末残高	20,245,104	20,398,885
当期変動額		
剰余金の配当	612,255	612,247
当期純利益	964,734	2,218,634
自己株式の取得	164	1,336,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,533	59,230
当期変動額合計	153,780	328,948
当期末残高	20,398,885	20,727,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,594,435	3,747,640
減価償却費	167,835	136,627
のれん償却額	11,955	10,685
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,979	5,687
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,829	9,177
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,933	46,767
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	360	360
受取利息及び受取配当金	62,029	121,731
支払利息	32,227	51,823
為替差損益（ は益）	8,402	12,427
固定資産売却損益（ は益）	1,020	16
固定資産除却損	6,092	3,672
投資有価証券売却損益（ は益）	198,333	209,311
投資有価証券評価損益（ は益）	106,728	9,064
売上債権の増減額（ は増加）	750,218	2,051,674
たな卸資産の増減額（ は増加）	356,689	1,769,433
仕入債務の増減額（ は減少）	1,085,252	236,292
未払金の増減額（ は減少）	15,460	150,043
未払消費税等の増減額（ は減少）	66,993	61,283
その他	11,831	293,439
小計	3,769,450	570,578
利息及び配当金の受取額	58,077	122,124
利息の支払額	31,499	51,668
法人税等の支払額	371,435	698,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,424,594	1,199,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,800,000	300,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000	800,000
有価証券の取得による支出	2,399,245	1,299,438
有価証券の償還による収入	2,199,245	1,399,500
有形固定資産の取得による支出	23,791	14,168
有形固定資産の売却による収入	2,619	100
無形固定資産の取得による支出	5,630	25,286
投資有価証券の取得による支出	5,751,811	6,826,059
投資有価証券の売却による収入	3,778,117	6,639,492
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
子会社株式の取得による支出	107,969	-
貸付けによる支出	2,800	3,500
貸付金の回収による収入	6,517	6,068
その他	84	35,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,804,832	512,352

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	685,997	396,552
長期借入れによる収入	1,500,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	994,420	1,957,080
自己株式の取得による支出	164	1,336,669
配当金の支払額	608,323	610,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,906	1,992,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,234	35,757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	252,379	1,269,708
現金及び現金同等物の期首残高	9,221,291	8,968,911
現金及び現金同等物の期末残高	8,968,911	10,238,620

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク 富士半導体有限公司 フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE.,LTD. (株)スリーシステム クレストロニクス(株) 東京電子販売(株) フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株) グローバル・トレード(株)及び神商電子部品(株)は、平成21年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 富際電子貿易(上海)有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク 富士半導体有限公司 フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE.,LTD. (株)スリーシステム クレストロニクス(株) 東京電子販売(株) フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(富際電子貿易(上海)有限公司)及び関連会社2社(日本アルプス電子(株)及び(株)エヌ・ディ・アール)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社7社のうち、在外子会社3社の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ148,022千円減少しております。</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度に一時に費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結財務諸表提出会社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年11月1日をもって確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、過去勤務債務33,467千円を当連結会計年度において一括償却し、退職給付債務が同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度に一時に費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは3年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は発生時に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,779千円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 22,404千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 52,779千円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 22,404千円
2 担保に供している資産 投資有価証券 293,585千円 上記資産は、信用取引保証金の代用として差し入れております。	2
3 手形割引高及び裏書譲渡高等 受取手形割引高 200,117千円 受取手形裏書譲渡高 2,979千円 債権流動化に伴う遡及義務 348,533千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高等 受取手形割引高 500,735千円 受取手形裏書譲渡高 4,481千円 債権流動化に伴う遡及義務 333,904千円
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 156,876千円 支払手形 30,148千円	4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損148,022千円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損70,417千円が売上原価に含まれております。
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,397千円	2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 16千円
3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 12千円 投資その他の資産「その他」 (ゴルフ会員権) 364千円 計 376千円	3
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物(建物附属設備) 4,201千円 工具、器具及び備品 1,891千円 計 6,092千円	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物(建物附属設備) 374千円 工具、器具及び備品 3,298千円 計 3,672千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828			16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,014,442	210		1,014,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	612,255	40.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	612,247	40.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828			16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,014,652	874,327		1,888,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 874,100株

単元未満株式の買取りによる増加 227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	612,247	40.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	721,592	50.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,618,911千円	現金及び預金勘定	10,388,620千円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	650,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	150,000千円
現金及び現金同等物	<u>8,968,911千円</u>	現金及び現金同等物	<u>10,238,620千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,762千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	8,617	減価償却累計額 相当額	4,259	期末残高相当額	4,357	1年内	1,755千円	1年超	2,776千円	合計	4,532千円	支払リース料	1,884千円	減価償却費相当額	1,723千円	支払利息相当額	192千円	1年内	7,213千円	1年超	6,548千円	合計	13,762千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,629千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	8,617	減価償却累計額 相当額	5,983	期末残高相当額	2,634	1年内	1,658千円	1年超	1,118千円	合計	2,776千円	支払リース料	1,884千円	減価償却費相当額	1,723千円	支払利息相当額	129千円	1年内	6,359千円	1年超	17,270千円	合計	23,629千円
	工具、器具及び備品 (千円)																																																				
取得価額相当額	8,617																																																				
減価償却累計額 相当額	4,259																																																				
期末残高相当額	4,357																																																				
1年内	1,755千円																																																				
1年超	2,776千円																																																				
合計	4,532千円																																																				
支払リース料	1,884千円																																																				
減価償却費相当額	1,723千円																																																				
支払利息相当額	192千円																																																				
1年内	7,213千円																																																				
1年超	6,548千円																																																				
合計	13,762千円																																																				
	工具、器具及び備品 (千円)																																																				
取得価額相当額	8,617																																																				
減価償却累計額 相当額	5,983																																																				
期末残高相当額	2,634																																																				
1年内	1,658千円																																																				
1年超	1,118千円																																																				
合計	2,776千円																																																				
支払リース料	1,884千円																																																				
減価償却費相当額	1,723千円																																																				
支払利息相当額	129千円																																																				
1年内	6,359千円																																																				
1年超	17,270千円																																																				
合計	23,629千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については預金もしくは安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、適宜為替予約取引及び外貨建債権の流動化を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用目的の債券や投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお当該リスクに関しては、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

また、外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用して当該リスクを軽減しております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスクを軽減するための通貨スワップ取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社においては関係担当部署による為替委員会にて行っております。取引権限及び取引限度額は随時為替委員会において決定され、取引結果については、取締役に定期的に報告しております。また、連結子会社においては財務担当部門にて行い、取引結果は全て当社経理部宛に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,388,620	10,388,620	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,667,969	12,667,969	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,918,741	2,926,755	8,014
(4) 未収入金	228,821	228,821	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,874,199)	(2,874,199)	-
(6) 短期借入金	(1,424,315)	(1,424,315)	-
(7) 未払法人税等	(1,253,361)	(1,253,361)	-
(8) 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを含む)	(5,484,153)	(5,485,422)	1,268
(9) 長期未払金	(576,635)	(500,931)	75,704
(10) デリバティブ取引	(108,271)	(108,271)	-

(*) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	67,916
匿名組合出資金	300,000
投資事業組合出資金	3,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	10,384,719	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,667,969	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	300,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	-	100,000	-
その他	100,000	-	-	-
未収入金	228,821	-	-	-
合計	23,381,511	200,000	400,000	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	200,000	207,880	7,880
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	300,000	295,746	4,254
合計	500,000	503,626	3,626

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	138,679	151,972	13,293
(2) 債券	295,000	299,720	4,720
(3) その他	596,574	679,470	82,895
小計	1,030,254	1,131,162	100,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	320,758	288,912	31,846
(2) 債券	343,150	340,871	2,278
(3) その他	401,804	382,534	19,269
小計	1,065,712	1,012,318	53,394
合計	2,095,966	2,143,480	47,513

(注) 当連結会計年度において株式23,430千円の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,867,633	215,631	17,298

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,202
合同運用指定金銭信託	200,000
投資事業組合への出資持分	4,343
合計	228,545

(注) 当連結会計年度において、非上場株式83,297千円の減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		438,000	400,000	
その他	200,000	200,000	773,604	
合計	200,000	638,000	1,173,604	

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500,000	508,014	8,014
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	500,000	508,014	8,014

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	332,700	287,442	45,258
(2) 債券	402,095	394,367	7,728
(3) その他	1,266,780	1,102,149	164,631
小計	2,001,577	1,783,958	217,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	134,903	152,813	17,910
(2) 債券			
(3) その他	282,260	289,574	7,313
小計	417,164	442,388	25,223
合計	2,418,741	2,226,346	192,394

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,137千円)、匿名組合出資金(同300,000千円)及び投資事業組合出資金(同3,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,455,891	243,159	20,462
(2) 債券			
社債	884,003	12,753	
(3) その他	210,081	1,455	27,594
合計	6,549,975	257,369	48,057

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について9,064千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、回復の見込みが明らかである場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業過程における外貨建売上取引及び外貨建仕入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売上取引及び外貨建仕入取引の為替相場によるリスクを軽減するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連取引の実行及び管理は、当社においては関係担当部署による為替委員会にて行っております。

取引権限の限度及び取引限度額については、随時為替委員会において決定され、さらに経理部長は月ごとの定例取締役会にてデリバティブ取引をも含めた財務報告をすることになっております。

また、連結子会社においては財務部門にて行い、取引結果については、全て当社経理部長宛に報告されております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等(契約額又は想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	712,651		704,951	7,700
	売建 米ドル	122,673		121,809	863
	合計	835,325		826,761	6,836

(注)時価の算定方法

先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成23年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	44,954		1,062	1,062
	売建 米ドル	85,060		409	409
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,125,000	1,125,000	107,618	107,618
	合計			108,271	108,271

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,729百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.038%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 36,810百万円、資産評価調整加算額 35,808百万円、未償却過去勤務債務残高 20,109百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成22年2月28日現在の情報が入手困難につき、入手可能な直近時点の積立状況として平成21年3月31日現在のものを記載しております。</p>	年金資産の額	235,665百万円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円	差引額	92,729百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社について中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,630百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.038%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金16,992百万円、資産評価調整加算額 37,528百万円、未償却過去勤務債務残高 17,094百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 上記(1)の基準日について平成23年2月28日現在の情報が入手困難につき、入手可能な直近時点の積立状況として平成22年3月31日現在のものを記載しております。</p>	年金資産の額	267,165百万円	年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円	差引額	37,630百万円
年金資産の額	235,665百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円												
差引額	92,729百万円												
年金資産の額	267,165百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	304,796百万円												
差引額	37,630百万円												

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">768,247千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">366,389千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">401,857千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127,674千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">274,183千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">80,434千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">354,617千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 また、厚生年金基金については、自社に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	768,247千円	(2) 年金資産	366,389千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	401,857千円	(4) 未認識数理計算上の差異	127,674千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	274,183千円	(6) 前払年金費用	80,434千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	354,617千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">823,211千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">404,121千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">419,090千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98,140千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">320,950千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72,161千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">393,111千円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 また、厚生年金基金については、自社に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	823,211千円	(2) 年金資産	404,121千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	419,090千円	(4) 未認識数理計算上の差異	98,140千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	320,950千円	(6) 前払年金費用	72,161千円	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	393,111千円		
(1) 退職給付債務	768,247千円																														
(2) 年金資産	366,389千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	401,857千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	127,674千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	274,183千円																														
(6) 前払年金費用	80,434千円																														
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	354,617千円																														
(1) 退職給付債務	823,211千円																														
(2) 年金資産	404,121千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	419,090千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	98,140千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	320,950千円																														
(6) 前払年金費用	72,161千円																														
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	393,111千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(7を除く)</td> <td style="text-align: right;">66,770千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,584千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,948千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,467千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">58,191千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">62,283千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(7を除く)	66,770千円	(2) 利息費用	13,584千円	(3) 期待運用収益	8,644千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,948千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	33,467千円	(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	58,191千円	(7) 厚生年金基金拠出金	4,091千円	(8) 退職給付費用(6)+(7)	62,283千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(6を除く)</td> <td style="text-align: right;">65,411千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,769千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,252千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,750千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 小計(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">87,678千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,740千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">91,419千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(6を除く)	65,411千円	(2) 利息費用	13,769千円	(3) 期待運用収益	10,252千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,750千円	(5) 小計(1)+(2)+(3)+(4)	87,678千円	(6) 厚生年金基金拠出金	3,740千円	(7) 退職給付費用(5)+(6)	91,419千円
(1) 勤務費用(7を除く)	66,770千円																														
(2) 利息費用	13,584千円																														
(3) 期待運用収益	8,644千円																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,948千円																														
(5) 過去勤務債務の費用処理額	33,467千円																														
(6) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	58,191千円																														
(7) 厚生年金基金拠出金	4,091千円																														
(8) 退職給付費用(6)+(7)	62,283千円																														
(1) 勤務費用(6を除く)	65,411千円																														
(2) 利息費用	13,769千円																														
(3) 期待運用収益	10,252千円																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,750千円																														
(5) 小計(1)+(2)+(3)+(4)	87,678千円																														
(6) 厚生年金基金拠出金	3,740千円																														
(7) 退職給付費用(5)+(6)	91,419千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	3.00%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	3.00%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年										
(1) 割引率	2.00%																														
(2) 期待運用収益率	3.00%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																														
(1) 割引率	2.00%																														
(2) 期待運用収益率	3.00%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 53,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年6月7日	平成17年6月3日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	平成16年12月1日 ~平成21年5月31日	平成17年12月1日 ~平成22年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	52,000	57,500
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	52,000	
未行使残(株)		57,500

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	2,398	1,893
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 51名
株式の種類及び付与数	普通株式 61,500株
付与日	平成17年6月3日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年12月1日 ~ 平成22年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	57,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	57,500
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	1,893
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価 単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金 235,179千円	長期未払金 235,179千円
未払事業税 33,671千円	未払事業税 95,307千円
退職給付引当金 111,488千円	退職給付引当金 130,679千円
未実現利益 32,263千円	未実現利益 20,795千円
賞与引当金 68,873千円	賞与引当金 72,633千円
投資有価証券評価損 52,716千円	投資有価証券評価損 56,406千円
関係会社株式評価損 12,022千円	関係会社株式評価損 12,022千円
商品評価損 195,480千円	商品評価損 150,611千円
その他 72,594千円	その他 62,149千円
繰延税金資産小計 814,290千円	繰延税金資産小計 835,785千円
評価性引当額 225,305千円	評価性引当額 219,095千円
繰延税金資産合計 588,985千円	繰延税金資産合計 616,689千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 17,088千円	その他有価証券評価差額金 73,491千円
その他 24,713千円	その他 27,513千円
繰延税金負債合計 41,802千円	繰延税金負債合計 101,004千円
繰延税金資産の純額 547,183千円	繰延税金資産の純額 515,685千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 226,137千円	流動資産 - 繰延税金資産 232,904千円
固定資産 - 繰延税金資産 322,342千円	固定資産 - 繰延税金資産 288,353千円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債 3,590千円
固定負債 - 繰延税金負債 1,297千円	固定負債 - 繰延税金負債 1,981千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,693,143	4,152,336	5,470	42,850,951		42,850,951
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,016,208	17,999	1,451,325	5,485,533	(5,485,533)	
計	42,709,352	4,170,336	1,456,795	48,336,484	(5,485,533)	42,850,951
営業費用	38,978,878	3,977,810	1,257,805	44,214,495	(4,756,685)	39,457,809
営業利益	3,730,473	192,525	198,989	4,121,989	(728,847)	3,393,141
資産	29,211,172	1,460,075	772,914	31,444,163	2,156,684	33,600,848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・香港、シンガポール

(2) 北米・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は757,657千円であり、主な内容は提出会社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,319,925千円であり、主な内容は提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	3,948,296	8,659	3,956,956
連結売上高(千円)			29,500,511
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	13.4	0.0	13.4

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、香港、マレーシア他

(2) 北米・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	6,600,974	11,214	6,612,189
連結売上高（千円）			42,850,951
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	0.0	15.4

- （注）1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・中国、香港、タイ他
 - (2) 北米・・・米国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	富際電子貿易(上海)有限公司	中国上海	200千(米ドル)	電子部品の仕入販売	(所有)直接 100.0	電子部品の仕入販売 役員の兼任	電子部品の販売(注)1	752,461	売掛金	118,543
									保証債務(注)2	348,533

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先の価格を参考に取引価格を決定しております。

2 債権流動化に伴う遡及義務であります。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	富際電子貿易(上海)有限公司	中国上海	200千(米ドル)	電子部品の仕入販売	(所有)直接 100.0	電子部品の仕入販売 役員の兼任	電子部品の販売(注)1	1,185,737	売掛金	131,552
									保証債務(注)2	333,904

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先の価格を参考に取引価格を決定しております。

2 債権流動化に伴う遡及義務であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,331円36銭	1株当たり純資産額 1,434円32銭
1株当たり当期純利益 63円3銭	1株当たり当期純利益 146円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	20,398,885	20,727,834
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(千円)	20,815	27,881
普通株式に係る純資産額(千円)	20,378,070	20,699,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	15,306,176	14,431,849

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	964,734	2,218,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	964,734	2,218,634
普通株式の期中平均株式数(株)	15,306,245	15,177,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総 会決議及び平成17年5月26日 定時株主総会決議ストックオ プション(新株予約権方式) 普通株式 109,500株	平成17年5月26日定時株主総 会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 57,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,089,944	1,424,315	0.955	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,006,351	2,167,292	0.830	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,037,737	3,316,861	0.732	平成24年6月29日～ 平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,134,032	6,908,469		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
1,648,211	1,668,650		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	9,789,349	11,458,018	10,896,698	10,706,885
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	914,175	908,265	1,093,540	831,659
四半期純利益金額 (千円)	546,023	539,496	644,735	488,378
1株当たり四半期純利益金 額(円)	35.67	35.25	42.18	32.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,579,314	9,622,709
受取手形	2, 5 1,820,505	2 1,686,853
売掛金	2 7,314,838	2 8,802,176
有価証券	200,000	99,984
商品	3,312,535	4,985,360
前払費用	29,672	36,022
未収入金	139,713	181,264
繰延税金資産	176,786	210,031
その他	75,992	19,256
貸倒引当金	7,200	9,600
流動資産合計	21,642,160	25,634,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,175	44,852
減価償却累計額	23,058	25,589
建物(純額)	21,117	19,263
構築物	3,164	3,164
減価償却累計額	2,033	2,156
構築物(純額)	1,131	1,008
工具、器具及び備品	284,806	253,429
減価償却累計額	203,583	204,305
工具、器具及び備品(純額)	81,222	49,123
建設仮勘定	283	-
有形固定資産合計	103,754	69,395
無形固定資産		
ソフトウェア	315,065	251,458
電話加入権	854	854
無形固定資産合計	315,920	252,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,668,567	3,112,755
関係会社株式	579,061	552,622
関係会社出資金	22,404	22,404
従業員に対する長期貸付金	18,559	15,991
破産更生債権等	2,630	2,179
差入保証金	85,541	86,071
繰延税金資産	302,842	267,274
その他	87,434	79,161
貸倒引当金	2,644	2,132
投資その他の資産合計	3,764,398	4,136,328
固定資産合計	4,184,072	4,458,036
資産合計	25,826,233	30,092,096

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 152,298	175,338
買掛金	2 2,324,092	2 1,854,110
1年内返済予定の長期借入金	1,006,351	2,167,292
未払金	165,495	328,735
未払費用	19,739	22,473
未払法人税等	370,505	1,239,491
前受金	81,176	56,061
預り金	214,605	26,273
賞与引当金	143,617	150,986
その他	69,525	707
流動負債合計	4,547,407	6,021,470
固定負債		
長期借入金	1,037,737	3,316,861
長期未払金	541,759	541,759
長期預り保証金	85,239	87,532
退職給付引当金	299,477	330,378
その他	-	107,618
固定負債合計	1,964,212	4,384,149
負債合計	6,511,619	10,405,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
資本準備金	4,709,910	4,709,910
その他資本剰余金	16,000	16,000
資本剰余金合計	4,725,910	4,725,910
利益剰余金		
利益準備金	234,500	234,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,550,000	9,050,000
繰越利益剰余金	1,969,378	3,089,569
利益剰余金合計	10,753,878	12,374,069
自己株式	1,029,105	2,365,774
株主資本合計	19,285,733	19,569,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,880	117,221
評価・換算差額等合計	28,880	117,221
純資産合計	19,314,613	19,686,476
負債純資産合計	25,826,233	30,092,096

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	26,097,980	38,943,145
売上原価		
商品期首たな卸高	3,334,623	3,312,535
当期商品仕入高	21,362,698	33,521,007
合計	24,697,321	36,833,543
商品期末たな卸高	₁ 3,312,535	₁ 4,985,360
商品売上原価	21,384,786	31,848,183
売上総利益	4,713,194	7,094,961
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,363	38,446
貸倒引当金繰入額	-	3,316
役員報酬	152,250	158,100
給料及び手当	1,396,233	1,407,182
役員賞与	13,110	27,080
賞与	258,173	490,148
賞与引当金繰入額	143,617	150,986
退職給付費用	47,625	77,496
福利厚生費	248,438	314,579
支払手数料	366,435	416,152
賃借料	264,278	258,220
減価償却費	161,788	130,882
その他	553,233	677,862
販売費及び一般管理費合計	3,621,547	4,150,455
営業利益	1,091,647	2,944,506
営業外収益		
受取利息	11,690	8,216
有価証券利息	15,816	26,962
受取配当金	₂ 87,464	₂ 395,887
受取賃貸料	13,218	13,603
為替差益	174,815	157,404
雑収入	17,847	10,896
営業外収益合計	320,853	612,971
営業外費用		
支払利息	20,797	36,678
売上債権売却損	23,509	28,490
雑損失	1,313	10,788
営業外費用合計	45,619	75,957
経常利益	1,366,880	3,481,520

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 16
投資有価証券売却益	215,245	226,492
貸倒引当金戻入額	3,132	-
抱合せ株式消滅差益	⁴ 12,046	-
特別利益合計	230,424	226,508
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 364	-
固定資産除却損	⁶ 5,825	⁶ 3,523
投資有価証券売却損	16,714	43,866
投資有価証券評価損	106,728	9,064
関係会社株式評価損	-	26,439
特別損失合計	129,632	82,894
税引前当期純利益	1,467,672	3,625,134
法人税、住民税及び事業税	405,869	1,446,676
法人税等調整額	177,725	53,980
法人税等合計	583,595	1,392,696
当期純利益	884,077	2,232,438

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,835,050	4,835,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,709,910	4,709,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,709,910	4,709,910
その他資本剰余金		
前期末残高	16,000	16,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000	16,000
資本剰余金合計		
前期末残高	4,725,910	4,725,910
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,725,910	4,725,910
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	234,500	234,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	234,500	234,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,050,000	8,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	8,550,000	9,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,197,556	1,969,378
当期変動額		
剰余金の配当	612,255	612,247
当期純利益	884,077	2,232,438
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	228,177	1,120,191
当期末残高	1,969,378	3,089,569

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,482,056	10,753,878
当期変動額		
剰余金の配当	612,255	612,247
当期純利益	884,077	2,232,438
当期変動額合計	271,822	1,620,191
当期末残高	10,753,878	12,374,069
自己株式		
前期末残高	1,028,941	1,029,105
当期変動額		
自己株式の取得	164	1,336,669
当期変動額合計	164	1,336,669
当期末残高	1,029,105	2,365,774
株主資本合計		
前期末残高	19,014,075	19,285,733
当期変動額		
剰余金の配当	612,255	612,247
当期純利益	884,077	2,232,438
自己株式の取得	164	1,336,669
当期変動額合計	271,657	283,522
当期末残高	19,285,733	19,569,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,929	28,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,049	88,341
当期変動額合計	6,049	88,341
当期末残高	28,880	117,221
純資産合計		
前期末残高	19,049,004	19,314,613
当期変動額		
剰余金の配当	612,255	612,247
当期純利益	884,077	2,232,438
自己株式の取得	164	1,336,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,049	88,341
当期変動額合計	265,608	371,863
当期末残高	19,314,613	19,686,476

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ141,448千円減少しております。	先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、発生年度に一時に費用処理しております。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年11月1日をもって確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。 移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、過去勤務債務33,467千円を当事業年度において一括償却し、退職給付債務が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、発生年度に一時に費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 293,585千円</p> <p>上記資産は、信用取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 61,122千円</p> <p>売掛金 288,933千円</p> <p>買掛金 199,763千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社クレストロニクス㈱の仕入債務に対する保証債務 140,754千円</p> <p>4 受取手形割引高 200,117千円</p> <p>債権流動化に伴う遡及義務 811,295千円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、以下の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 149,031千円</p> <p>支払手形 27,475千円</p>	<p>1</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 23,873千円</p> <p>売掛金 437,099千円</p> <p>買掛金 172,892千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社クレストロニクス㈱の仕入債務に対する保証債務 195,272千円</p> <p>関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE.,LTD.の仕入債務に対する保証債務 2,161千円</p> <p>4 受取手形割引高 500,735千円</p> <p>債権流動化に伴う遡及義務 1,038,219千円</p> <p>5</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損141,448千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金には、関係会社からのものが58,990千円含まれております。</p> <p>3</p> <p>4 子会社グローバル・トレード㈱の吸収合併に伴う、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>投資その他の資産「その他」 364千円</p> <p>(ゴルフ会員権)</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物(附属設備) 4,201千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,624千円</p> <p>計 5,825千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損66,366千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>受取配当金には、関係会社からのものが313,249千円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 16千円</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物(附属設備) 374千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,148千円</p> <p>計 3,523千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,014,442	210		1,014,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,014,652	874,327		1,888,979

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付けによる増加 874,100株

単元未満株式の買取りによる増加 227株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式499,842千円及び関連会社株式52,779千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">220,495千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,452千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">58,626千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">70,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">609,848千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">114,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">495,594千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,965千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 479,629千円</p>	長期未払金	220,495千円	未払事業税	33,458千円	退職給付引当金	89,150千円	賞与引当金	58,452千円	投資有価証券評価損	52,716千円	関係会社株式評価損	58,626千円	商品評価損	70,141千円	その他	26,805千円	繰延税金資産小計	609,848千円	評価性引当額	114,253千円	繰延税金資産合計	495,594千円	その他有価証券評価差額金	15,965千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">220,495千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94,811千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,094千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,451千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,406千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">69,387千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">33,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">678,278千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">549,574千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,268千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 477,306千円</p>	長期未払金	220,495千円	未払事業税	94,811千円	退職給付引当金	105,094千円	賞与引当金	61,451千円	投資有価証券評価損	56,406千円	関係会社株式評価損	69,387千円	商品評価損	33,039千円	その他	37,592千円	繰延税金資産小計	678,278千円	評価性引当額	128,703千円	繰延税金資産合計	549,574千円	その他有価証券評価差額金	72,268千円
長期未払金	220,495千円																																																
未払事業税	33,458千円																																																
退職給付引当金	89,150千円																																																
賞与引当金	58,452千円																																																
投資有価証券評価損	52,716千円																																																
関係会社株式評価損	58,626千円																																																
商品評価損	70,141千円																																																
その他	26,805千円																																																
繰延税金資産小計	609,848千円																																																
評価性引当額	114,253千円																																																
繰延税金資産合計	495,594千円																																																
その他有価証券評価差額金	15,965千円																																																
長期未払金	220,495千円																																																
未払事業税	94,811千円																																																
退職給付引当金	105,094千円																																																
賞与引当金	61,451千円																																																
投資有価証券評価損	56,406千円																																																
関係会社株式評価損	69,387千円																																																
商品評価損	33,039千円																																																
その他	37,592千円																																																
繰延税金資産小計	678,278千円																																																
評価性引当額	128,703千円																																																
繰延税金資産合計	549,574千円																																																
その他有価証券評価差額金	72,268千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	0.4%	住民税均等割	0.4%	永久に損金に算入されない項目	0.3%	永久に益金に算入されない項目	3.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減	0.4%																																																
住民税均等割	0.4%																																																
永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成21年3月1日に当社の完全子会社であるグローバル・トレード㈱及び神商電子部品㈱を吸収合併いたしました。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

グローバル・トレード㈱ インターネットによる電子部品の取引仲介

神商電子部品㈱ 電子部品の販売

企業結合の法的形式

グローバル・トレード㈱及び神商電子部品㈱を消滅会社とし、当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

富士エレクトロニクス㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ会社再編の一環として、経営の一層の効率化を図ることを目的に吸収合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。なお、グローバル・トレード㈱を合併したことによる抱合せ株式消滅差益12,046千円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,261円88銭	1株当たり純資産額 1,364円10銭
1株当たり当期純利益 57円76銭	1株当たり当期純利益 147円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	19,314,613	19,686,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	19,314,613	19,686,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,306,176	14,431,849

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	884,077	2,232,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	884,077	2,232,438
普通株式の期中平均株式数(株)	15,306,245	15,177,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 109,500株	平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 57,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	フクダ電子(株)	49,303	128,534
		日置電機(株)	52,800	89,232
		(株)東京都民銀行	42,700	49,660
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,100	34,020
		菊水電子工業(株)	33,523	23,131
		タカセ(株)	73,000	16,717
		(株)みずほフィナンシャルグループ	83,300	13,994
		第一精工(株)	2,500	12,125
		ちばぎん証券(株)	50,000	11,500
		JBC Cホールディングス(株)	20,000	11,240
		その他(16銘柄)	183,800	67,798
		計	666,026	457,953

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	大和S M B C # 9 0 4 5 F R	200,000	200,000	
		B T M Uキュラソー・ホールディングユーロ円 建期限付劣後債	100,000	100,000	
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,000	
		第16回みずほ銀行期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000	
		小計	500,000	500,000	
	その他有価証券	北陸インターナショナル(ケイマン)4-1	200,000	198,902	
		B T M Uキュラソー・ホールディングユーロ円 建永久劣後債	100,000	103,137	
		東京都民銀行期限付劣後債	100,000	100,056	
		小計	400,000	402,095	
			計	900,000	902,095

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(金銭信託受益権)		
		第11回有限会社シー・オー・エス信託受益権	-	99,984
		小計	-	99,984
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ピムコ日本バンクキャピタルファンド	580,000,000	728,248
		野村日本不動産投信	447,433,501	219,018
		ミレーアセット韓国株式ファンド	100,000,000	102,020
		みずほハイブリッド証券ファンド(豪ドルコース)	100,000,000	100,710
		みずほハイブリッド証券ファンド(ブラジルリアルコース)	100,000,000	94,060
		野村アジアC B投信	100,000,000	92,640
		短期豪ドル債オープン	113,176,790	89,636
		(不動産投資信託受益証券)		
		不動産投資信託受益証券(1銘柄)	38	22,724
		(匿名組合出資金)		
		リテールシンサイバシブリッジファンド	-	300,000
		(投資事業組合出資金)		
投資事業組合への出資持分(1銘柄)	-	3,650		
		小計	-	1,752,707
		計	-	1,852,691

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	44,175	1,771	1,094	44,852	25,589	3,250	19,263
構築物	3,164	-	-	3,164	2,156	123	1,008
工具、器具及び備品	284,806	11,086	42,463	253,429	204,305	39,953	49,123
建設仮勘定	283	358	641	-	-	-	-
有形固定資産計	332,429	13,216	44,199	301,447	232,051	43,327	69,395
無形固定資産							
ソフトウェア	428,108	23,947	-	452,055	200,597	87,554	251,458
電話加入権	854	-	-	854	-	-	854
無形固定資産計	428,962	23,947	-	452,910	200,597	87,554	252,312

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,844	10,919	1,428	7,602	11,732
賞与引当金	143,617	150,986	143,617	-	150,986

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,213千円及び債権回収による取崩額389千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,120
預金の種類	
普通預金	141,644
当座預金	7,363,583
別段預金	4,321
定期預金	2,111,040
小計	9,620,589
合計	9,622,709

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多摩川精機(株)	324,723
山洋電気(株)	122,052
(株)五洋電子	77,265
日本アルプス電子(株)	62,883
上田日本無線(株)	60,650
その他	1,874,513
(割引手形控除)	500,735
(譲渡債権控除)	334,498
計	1,686,853

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月満期	728,734
" 4月 "	619,577
" 5月 "	651,674
" 6月 "	397,355
" 7月 "	123,217
" 8月 "	1,528
(割引手形控除)	500,735
(譲渡債権控除)	334,498
計	1,686,853

(割引手形の期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成23年3月満期	500,735
計	500,735

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	702,138
三菱電機(株)	695,862
フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE.,LTD.	553,632
クラリオン(株)	469,207
富際電子貿易(上海)有限公司	465,457
その他	7,464,893
(譲渡債権控除)	1,549,016
計	8,802,176

ロ 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
7,314,838	40,597,650	39,110,312	8,802,176	81.6	72.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
個別半導体	188,898
集積回路	4,685,852
機器機構品	44,614
システム製品	30,636
その他	35,358
計	4,985,360

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山勝電子工業(株)	80,718
(株)富士通ゼネラル	59,950
セキアオイテクノ(株)	9,384
大阪シーリング印刷(株)	9,172
日本パルスモーター(株)	3,519
その他	12,593
計	175,338

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年3月満期	42,332
" 4月 "	45,369
" 5月 "	44,797
" 6月 "	42,241
" 7月 "	598
計	175,338

買掛金

相手先	金額(千円)
ナショナルセミコンダクタージャパン(株)	353,574
日本テキサス・インスツルメンツ(株)	329,938
アナログ・デバイセズ B.V.	291,779
フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク	149,019
サイプレス・セミコンダクター・コーポレーション	133,448
その他	596,349
計	1,854,110

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	636,097
(株)みずほ銀行	554,283
(株)北陸銀行	399,960
(株)東京都民銀行	310,300
(株)三井住友銀行	266,652
計	2,167,292

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,027,821
(株)みずほ銀行	651,200
(株)三井住友銀行	619,470
(株)東京都民銀行	593,300
(株)北陸銀行	425,070
計	3,316,861

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店</p> <p>(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>買取価格に1単元の株式数を乗じた額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% で算定される金額を、買取単元未満株式数で按分した額 ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次の通りです。 (HPアドレス http://www.fujiele.co.jp)</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年10月31日）平成22年11月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士エレクトロニクス株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士エレクトロニクス株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士エレクトロニクス株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士エレクトロニクス株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月28日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。